入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成27年2月6日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　中国技術事務所長
秋山　良壮

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第２号

1　業務概要
1）品目分類番号　42
2）業務名　道路管理データ作成・登録業務（電子入札対象案件）
3）業務内容　本業務は、中国地方整備局が運用している道路管理データベースへ最新の情報を提供するため、以下に示す内容を行う業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
・道路施設基本データ（イメージデータ）の作成
道路施設データ（イメージデータ）の作成　4,200枚
イメージタイトルデータの作成　44,000件
・工事施工業者の作成対象外となっている道路基本情報データの作成　6,000項目
・道路管理データベース更新用のデータの作成　206,000項目
・データベース更新・管理　１式
・サブシステム更新用データの確認　130,000項目
・サブシステムデータベースの更新・管理　１式
・道路施設基本データ作成に関するヘルプデスク　20件
・報告書作成　１式
4）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。
・登録用データの確認を確実かつ迅速に行うための着目点
5）履行期間　契約締結の翌日～平成28年３月21日
6）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。又、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
7）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
8）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
9）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
10）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。
11）予算成立の事情により、本業務の入札及び開札を変更又は取り消すことがある。

2　指名されるために必要な要件
1）入札参加者に要求される資格
⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における平成27・28年度の一般競争（指名競争）参加資格の定期又は随時受付において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、開札時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格の土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［１］　資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　親会社と子会社の関係にある場合
㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
［２］　人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
［３］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
2）入札参加者を選定するための基準　中国地方整備局建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、同種又は類似業務の実績並びに業務成績、配置予定技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3　総合評価落札方式に関する事項
1）落札者を決定するための基準　入札参加者は、価格及び技術資料（実施方針・実施フロー・工程表・その他、評価テーマに対する技術提案）をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記２）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負又は委託契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
②　上記において、評価値が最も高い者が２名以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決める。
③　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
なお、当該調査に協力しない場合等は、指名停止措置を講ずる場合がある。
④　予定価格が1,000万円を超える場合に限り、本業務を著しい低入札で入札した者に対して、予決令第86条の調査の追加資料として当該業務に係る費用についての詳細な内訳書の提出を求める場合がある。
⑤　予定価格が500万円以上1,000万円以下の業務の場合において、落札者となるべき者の入札価格が中国地方整備局が定める品質確保基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査と同等の調査を行うものとする。